

実態把握調査結果 (熊本県)

熊本県 令和7年度実態把握調査結果概要

【調査概要】 対象：小児慢性特定疾病医療受給者証をお持ちのご家庭 調査方法：Web調査

	令和7年度	【参考】令和6年度
実施期間	9月22日～11月30日	9月30日～11月3日
調査項目概要	生活全般や災害時の対応等について	生活全般について
回答率	約14%（135名/971名）	約11%（102名/934名）
医療的ケアの有無	医療的ケアあり：56.2% 医療的ケアなし：43.7%	医療的ケアあり：58.0% 医療的ケアなし：42.0%

【令和7年度調査結果概要】 ※内容抜粋

主に③の項目については、今年度新たに調査を実施

①相談窓口の認知度			②自立支援事業の利用状況		③災害時の備えや連携について	
県内の保健所及びNEXTEPに設置されている「お子さまの生活全般に関する専用の相談窓口」を知っていますか。			説明を受けたかどうか		災害への備え	
	知っている	知らない	受けた	20.0%	準備していない	41.5%
			わからない 覚えていない	59.3%	防災バッグの準備	36.3%
			説明を受けた人のうち 自立支援事業の活用状況		災害時に連携できる機関	
医療的 ケア・ 障害あり	27.6%	71.3%	活用していない	77.8%	医療機関	59.3%
医療的 ケア・ 障害なし	14.6%	85.4%	活用していない理由		特になし	33.3%
			必要ないから	38.1%	災害時の不安	
			参加する時間がな いから	33.3%	避難所の環境	49.6%
					治療の継続	43.0%

説明を受けても、実際の利用には
つながっていない。

医療的ケアや障害の有無に
関わらず共通して多くなっている

【令和7年度調査結果よりみえる課題】

- 課題①：保健所やNEXTEPの窓口を知らない人が多い
- 課題②：自立支援事業の認知度・利用率が低い
- 課題③：災害に関して自身の疾患に関する準備が不十分